

令和2年度（2020年度）



町田市の財務諸表

～概要と解説～

町田市では、2012年4月から従来の官庁会計に加え、日々の会計処理に複式簿記の手法を採り入れた新しい会計制度（東京都方式）を導入しました。

新しい会計制度では「町田市会計基準」を定め、財務諸表として「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」・「純資産変動計算書」の4表を作成しています。さらに「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」と「注記」を掲載しています。

財務4表

貸借対照表	市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したもの
行政コスト計算書	発生主義会計の考え方に基づき、収入と費用とを示したもの
キャッシュ・フロー計算書	現金収支の状況を示したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動状況を示したもの

さらに財務情報を理解するために…

有形固定資産及び 無形固定資産附属明細書	固定資産の増減について示したもの
注記	財務諸表の作成の考え方や、財務諸表に現れない情報を補足するもの

町田市会計基準に基づく財務諸表の作成対象は、町田市の一般会計と、病院事業会計及び下水道事業会計を除く各特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、鶴川駅南土地地区画整理事業会計）です。

本資料は「令和2年度（2020年度）町田市の財務諸表」から、各会計合算財務諸表を抜粋して掲載し、概要を説明しています。

貸借対照表とは？

1 各会計合算

令和3年(2021年)

流動資産

1年以内に現金化できる資産

- ・未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
※税の未収金・保険料の未収金・それ以外の未収金に区分して表示します。
- ・不納欠損引当金
未収金のうち、回収できなくなると見込まれる額
- ・貸倒引当金
貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額

固定資産

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産

- ・事業用資産
公有財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産（道路・橋梁を除く）
- ・インフラ資産
公有財産のうち、道路・橋梁
- ・重要物品
取得価額100万円以上の物品
- ・図書
図書館の図書
- ・リース資産
賃貸借している物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの（具体的には、債務負担行為が設定され「使用料及び賃借料」で支出しているもの）
- ・建設仮勘定
建設途中の資産

科目	金額（円）
資産の部	
I 流動資産	21,647,134,733
現金預金	8,281,626,526
未収金	5,052,487,008
税未収金	655,942,007
保険料未収金	796,132,428
その他未収金	3,600,412,573
不納欠損引当金	△ 708,038,190
基金積立金	9,016,059,389
財政調整基金	9,016,059,389
短期貸付金	5,000,000
貸倒引当金	0
その他流動資産	0
II 固定資産	1,495,545,983,073
1 事業用資産	397,617,700,925
1 有形固定資産	397,614,447,646
土地	293,420,405,035
建物	93,404,620,249
工作物	10,789,422,362
2 無形固定資産	3,253,279
地上権	0
その他無形固定資産	3,253,279
2 インフラ資産	1,048,287,300,916
1 有形固定資産	1,048,287,300,916
土地	918,923,735,561
建物	0
工作物	129,363,565,355
2 無形固定資産	0
地上権	0
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,802,604,112
4 図書	2,245,520,928
5 リース資産	215,352,444
6 建設仮勘定	25,954,722,469
7 投資その他の資産	18,422,781,279
有価証券及出資金	2,496,167,000
長期貸付金	25,000,000
貸倒引当金	0
その他債権	2,536,800
基金積立金	15,899,077,479
特定目的基金	15,247,077,479
定額運用基金	652,000,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,517,193,117,806

貸借対照表の構造

現時点の
行政サービス提供の源泉



将来世代の負担で
返済するもの



現世代までの負担で
形成された資産に相当する額

会計年度末時点の資産、負債、純資産の状況を表したものです。

貸借対照表

3月31日現在

科目	金額（円）
負債の部	
I 流動負債	11,544,260,576
還付未済金	93,340,625
地方債	10,207,782,701
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	1,179,688,000
リース債務	63,449,250
その他流動負債	0
II 固定負債	92,960,162,783
地方債	77,275,133,623
長期借入金	0
退職手当引当金	15,604,495,000
リース債務	80,534,160
その他固定負債	0
負債の部合計	104,504,423,359
純資産の部	
純資産	1,412,688,694,447
（うち当期純資産増減額）	25,196,567,504
純資産の部合計	1,412,688,694,447
負債及び純資産の部合計	1,517,193,117,806

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- ・還付未済金
過誤納金のうち、会計年度末までに支払いが終了しなかったもの
- ・賞与引当金
翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価に相当する額
- ・リース債務
リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

固定負債

1年を超えて、返済時期が到来する負債

- ・退職手当引当金
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額
- ・リース債務
リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する賃借料

純資産

資産総額と負債総額との差額

2019年度と比較して、資産は35万円減少し、負債は36万円減少しました。

2019年度は、資産388万円、負債60万円、純資産328万円でした。

市民一人あたりで見ると・・・

負債 24万円	
資産 353万円	純資産 329万円

※ 町田市の人口 429,645人
（2021年4月1日現在）

行政コスト計算書とは？

2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和2年（2020年）4月 1日

至 令和3年（2021年）3月31日

科目	金額（円）
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	262,317,732,256
地方税	69,458,742,504
地方譲与税	746,279,002
地方特例交付金	511,119,000
その他交付金等	10,537,215,243
地方交付税	2,227,998,000
保険料	21,442,105,500
国庫支出金	86,530,713,942
都支出金	54,361,346,907
分担金及負担金	9,131,740,046
使用料及手数料	3,156,067,396
財産収入	253,528,590
諸収入（受託事業収入）	411,023,971
諸収入	3,346,674,235
寄附金	202,791,332
繰入金	0
☆ その他行政収入	386,588
2 行政費用	259,385,073,536
人件費	21,778,849,086
物件費	29,692,946,999
維持補修費	2,704,714,573
扶助費	52,129,076,113
補助費等	143,811,684,384
繰出金	0
☆ 減価償却費	5,942,362,491
☆ 不納欠損引当金繰入額	310,356,771
☆ 貸倒引当金繰入額	0
☆ 賞与引当金繰入額	1,179,688,000
☆ 退職手当引当金繰入額	1,835,395,119
☆ その他行政費用	0
行政収支差額	2,932,658,720
II 金融収支の部	
1 金融収入	5,995,711
受取利息及配当金	5,995,711
2 金融費用	411,375,480
公債費（利子）	411,375,480
金融収支差額	△ 405,379,769
通常収支差額	2,527,278,951
特別収支の部	
1 特別収入	1,081,175,184
☆ 固定資産売却益	295,929,528
☆ その他特別収入	785,245,656
2 特別費用	1,693,681,477
☆ 固定資産売却損	174,315,969
☆ 固定資産除却損	380,584,307
災害復旧費	0
☆ 不納欠損額	11,301,107
☆ 貸倒損失	0
☆ その他特別費用	1,127,480,094
特別収支差額	△ 612,506,293
当期収支差額	1,914,772,658

費用

収入

市役所が提供した
サービス
(現金支給、施設の利用など)

市民の負担
(税金、使用料、手数料など)

収支差額

■従来の官庁会計ではとらえられなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上します。
(☆が非現金の科目です)

行政収支

行政の通常の活動による収支

金融収支

預金利子や、資金調達のためのコスト（地方債の利子など）を反映した収支

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額の合計

特別収支

固定資産の売却益など、特別な事情により発生する収支

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計

1年間の「市民の負担」と「市役所が提供したサービス」との関係を表しています。

収入？ 収益？

「行政コスト計算書」は、民間企業の「損益計算書」に相当するものですが用語や見方については、いくつかの違いがあります。

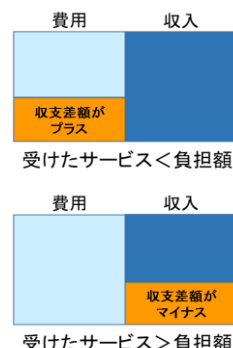
「損益計算書」は、利益を計算することを目的に作るものですが、行政は利益の獲得を目的として活動しているわけではありません。そのため、損益計算書の「収益」という用語ではなく、行政サービスの提供に要したコストの財源として「収入」という用語を使っています。

収支差額がマイナス＝赤字？

民間企業で損益計算書の当期純利益がマイナスになった場合は、業績が悪くなかったことを意味しますが、行政コスト計算書の収支差額がマイナスになった場合、必ずしも業績が悪かったとは言えません。

例えば、過去に多くの設備投資をしたことにより、減価償却費が多く計上され、費用が大きくなり、収支差額がマイナスになる場合などが想定できます。

もちろん、市民の負担以上のサービスを提供し続けることはできないので長期的には「費用」と「収入」を均衡させていく必要があります。単年度の収支差額が「プラスだから良い」「マイナスだから悪い」と解釈するのではなく、中長期的にサービスと負担とのバランスを分析していくことが必要です。



用語解説（貸借対照表及び行政コスト計算書関係）

P2	未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税の未収金・保険料の未収金・それ以外の未収金に区分して計上します。
	不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金（または貸付金）のうち、回収できなくなると見込まれる額 過去5年間の実績から見積もり計算しています。
	事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産 ※道路・橋梁を除きます。
	インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋梁
	図書	図書館の図書
P3	リース資産	賃料を払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの 具体的には、債務負担行為が設定され、使用料及び賃借料で支出しているもの
	建設仮勘定	建設途中の資産
	還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
	賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
	リース債務	今後支払うリース資産の賃借料 1年以内に支払う「流動負債」と、1年を超えて支払期限が来る「固定負債」に区分して計上します。
P4	退職手当引当金	在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額
	保険料	国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料
	国庫支出金・都支出金	国や都から町田市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額 ※社会資本整備に充当された場合は、純資産に計上されます。
	分担金及負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われるもの 代表的なものに、保育所の保育料があります。
	財産収入	市有地の貸付収入など
	物件費	委託料、賃借料、備品購入費、消耗品費、旅費など
	維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
	扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
	補助費等	市が支払う補助金、謝礼など

キャッシュ・フロー計算書とは？

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

収入

- ・地方税
- ・国・都からの支出金
(固定資産の形成のための支出金を除く)
- ・保険料
- ・手数料、使用料 など

支出

- ・人件費
- ・物件費
- ・施設や備品の修繕、道路の補修
- ・補助金 など

この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い（＝支出の自由度が高い）ことを意味します。



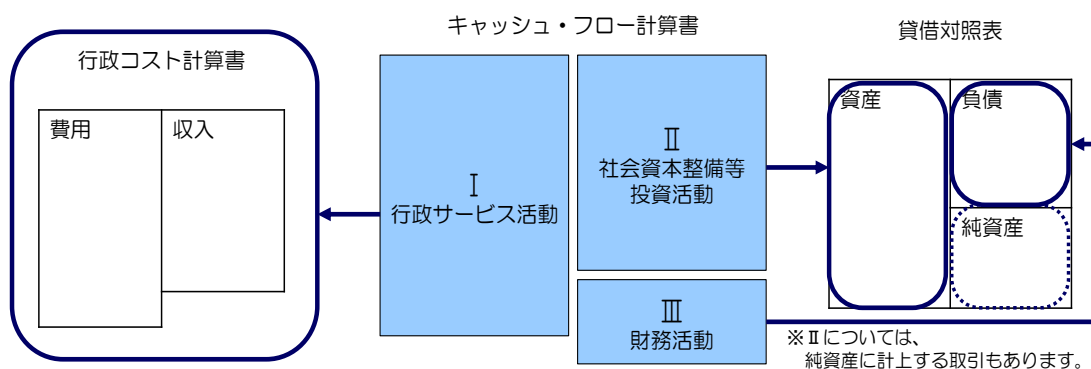
3 各会計合算キャッシュ

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

科目	金額(円)
I 行政サービス活動	
税収等	83,279,374,772
地方税	69,256,763,527
地方譲与税	746,279,002
地方特例交付金	511,119,000
その他交付金等	10,537,215,243
地方交付税	2,227,998,000
国庫支出金	86,058,669,942
都支出金	54,361,346,907
業務収入	37,917,887,168
保険料	21,480,263,180
分担金及負担金	9,132,117,520
使用料及手数料	3,152,893,873
財産収入	253,528,590
諸収入(受託事業収入)	411,023,971
諸収入	3,285,268,702
寄附金	202,791,332
繰入金	0
金融収入	5,995,711
受取利息及配当金	5,995,711
行政支出	252,012,246,860
人件費	23,638,409,205
災害補償費	2,156,222
その他物件費	40,038,295
維持補修費	2,704,714,573
扶助費	52,129,076,113
補助費等	143,847,099,970
繰出金	0
金融支出	411,375,480
公債費(利子)	411,375,480
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	9,199,652,160

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書とのつながり



行政サービス活動キャッシュ・フロー
⇒ 行政コスト計算書に計上

社会資本整備等投資活動キャッシュ・フロー
及び 財務活動キャッシュ・フロー
⇒ 貸借対照表に計上

1年間の現金収支を、3つに区分して表示したものです。

どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

・フロー計算書

4月 1日

3月31日

科目	金額（円）
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	6,801,133,755
国庫支出金	5,304,933,366
都支出金	1,468,690,389
分担金及負担金	0
繰入金等	27,510,000
財産収入	414,421,721
財産売却収入	414,421,721
基金繰入金	5,572,421,266
財政調整基金	3,468,140,000
特定目的基金	2,104,281,266
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	5,202,000
その他社会資本整備等投資活動収入	1,789,700
社会資本整備支出	19,693,296,105
投資的経費	19,693,296,105
基金積立金	8,029,749,135
財政調整基金	4,608,055,798
特定目的基金	3,421,693,337
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	1,500,000
貸付金	0
出資金	1,500,000
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 14,929,576,798
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,729,924,638
III 財務活動	
財務活動収入	14,729,000,000
地方債	14,729,000,000
財務活動支出	7,305,355,334
公債費（元金）	7,236,048,110
リース債務返済	69,307,224
財務活動収支差額	7,423,644,666
収支差額合計	1,693,720,028
前年度からの繰越金	6,587,906,498
形式収支	8,281,626,526

II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に関わる

現金収入・支出

収入

- ・建物など、固定資産の形成のための
国・都からの支出金
- ・土地や重要物品の売却
- ・基金からの繰入 など

支出

- ・建物など、固定資産の形成のための工事
- ・土地の購入
- ・重要物品の購入
- ・基金への積立 など

この区分の収支差額のマイナスが
大きいほど資産が増加していることを意味します。



III 財務活動

外部からの資金調達と、その返済のための

現金収入・支出

- ・地方債の借入・返済
- ・リース資産の賃借料

この区分の収支差額が大きいほど、
市債残高が増加していることを意味します。

形式収支

歳入歳出決算書の「歳入歳出差引残額」と一致します。

また、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

キャッシュ・フロー計算書で、「収入」と「支出」を同時に区分ごとに把握することにより、1年間の財政状況だけでなく、市の施策の方向性もわかります。

例えば、

- ・施設を作るための財源は、起債（借金）？ 基金（貯金）？
- ・義務的経費以外の経費はどのように使われているか？

～財務諸表の経年比較～ 貸借対照表

(単位：千円)

	令和2年度 (2020年度)	構成比 (%)	令和元年度 (2019年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
流動資産	21,647,135	1.4	17,019,082	1.1	4,628,053	27.2
現金預金	8,281,627	0.5	6,587,906	0.4	1,693,720	25.7
未収金	5,052,487	0.3	3,206,396	0.2	1,846,091	57.6
不納欠損引当金	△ 708,038		△ 656,364		51,674	7.9
基金積立金	9,016,059	0.6	7,876,144	0.5	1,139,916	14.5
短期貸付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	-
貸倒引当金	0		0		0	-
固定資産	1,495,545,983	98.6	1,465,417,179	98.9	30,128,804	2.1
事業用資産	397,617,701	26.2	400,598,202	27.0	△ 2,980,501	△ 0.7
インフラ資産	1,048,287,301	69.1	1,029,991,267	69.5	18,296,034	1.8
重要物品	2,802,604	0.2	2,353,273	0.2	449,331	19.1
図書	2,245,521	0.1	2,247,056	0.2	△ 1,535	△ 0.1
リース資産	215,352	0.0	235,360	0.0	△ 20,008	△ 8.5
建設仮勘定	25,954,722	1.7	12,881,401	0.9	12,807,390	99.4
投資その他の資産	18,422,781	1.2	17,110,621	1.2	1,312,160	7.7
資産の部合計	1,517,193,118	100.0	1,482,436,261	100.0	34,756,857	2.3
流動負債	11,544,261	11.0	8,365,288	8.8	3,178,973	38.0
還付未済金	93,341	0.1	86,265	0.1	7,076	8.2
地方債	10,207,783	9.8	7,127,471	7.5	3,080,312	43.2
賞与引当金	1,179,688	1.1	1,083,547	1.1	96,141	8.9
リース債務	63,449	0.1	68,006	0.1	△ 4,556	△ 6.7
固定負債	92,960,163	89.0	87,546,237	92.2	5,413,926	6.2
地方債	77,275,134	73.9	72,862,494	76.7	4,412,640	6.1
退職手当引当金	15,604,495	14.9	14,545,113	15.3	1,059,382	7.3
リース債務	80,534	0.1	138,630	0.1	△ 58,096	△ 41.9
負債の部合計	104,504,423	100.0	94,969,735	100.0	9,534,689	10.0
純資産	1,412,688,694	100.0	1,386,524,736	100.0	26,163,958	1.9
うち当期増減額	5,414,857	0.4	14,569,544	1.1	△ 9,154,686	△ 62.8

※令和2年度(2020年度)から下水道事業会計に地方公営企業法を適用しました。
令和元年度(2019年度)の計数は、下水道事業会計の残高を除いて表示しています。

○流動資産

新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫補助金等による未収金が増加したことなどにより、前年度から46億円増加しました。

○固定資産

建設仮勘定が増加したことなどにより、前年度から301億円増加しました。

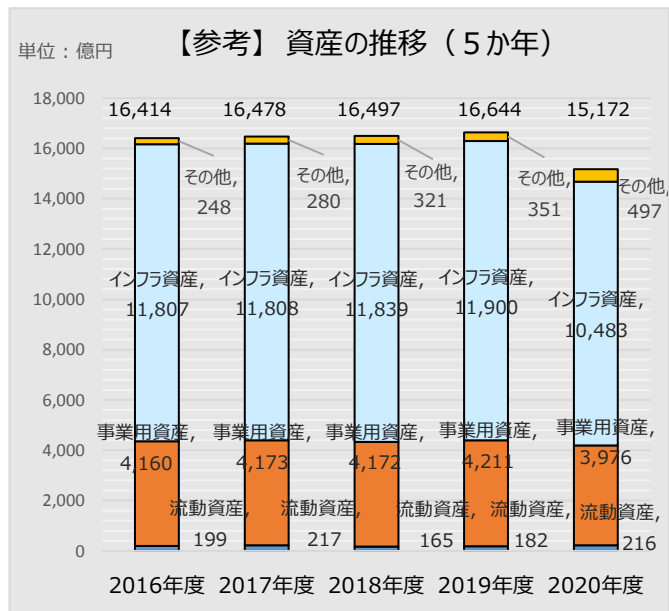
○流動負債

地方債(借金)が増加した※ことなどにより、前年度から32億円増加しました。

○固定負債

地方債(借金)が増加した※ことなどにより、前年度から54億円増加しました。

※流動負債及び固定負債を合計した地方債(借金)残高は、前年度より75億円増加しました。



※グラフ中の2019年度以前の計数は、下水道事業会計の残高を含んでいます。

～財務諸表の経年比較～ 行政コスト計算書

(単位：千円)

	令和2年度 (2020年度)	構成比 (%)	令和元年度 (2019年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政収入	262,317,732	99.6	207,128,389	98.9	55,189,343	26.6
地方税	69,458,743	26.4	68,989,059	33.0	469,683	0.7
地方譲与税・交付金	14,022,611	5.3	12,432,517	5.9	1,590,094	12.8
保険料	21,442,106	8.1	21,563,975	10.3	△ 121,870	△ 0.6
国庫支出金	86,530,714	32.9	35,416,397	16.9	51,114,317	144.3
都支出金	54,361,347	20.6	52,764,572	25.2	1,596,775	3.0
分担金及負担金	9,131,740	3.5	9,536,932	4.6	△ 405,191	△ 4.2
使用料及手数料	3,156,067	1.2	3,394,749	1.6	△ 238,682	△ 7.0
諸収入	3,346,674	1.3	2,350,580	1.1	996,095	42.4
その他	867,730	0.3	679,608	0.3	△ 35,328	△ 5.2
行政費用	259,385,074	99.2	207,824,988	99.3	51,560,085	24.8
人件費	21,778,849	8.3	21,578,705	10.3	200,144	0.9
物件費	29,692,947	11.4	24,494,587	11.7	5,198,360	21.2
維持補修費	2,704,715	1.0	2,813,200	1.3	△ 108,486	△ 3.9
扶助費	52,129,076	19.9	51,532,234	24.6	596,842	1.2
補助費等	143,811,684	55.0	96,915,439	46.3	46,896,246	48.4
減価償却費	5,942,362	2.3	5,656,523	2.7	285,839	5.1
その他	3,325,440	1.3	4,834,299	2.3	△ 1,508,860	△ 31.2
行政収支差額	2,932,659		△ 696,599		1,476,483	212.0
金融収入	5,996	0.0	6,552	0.0	△ 556	△ 8.5
金融費用	411,375	0.2	477,712	0.2	△ 66,337	△ 13.9
金融収支差額	△ 405,380		△ 471,160		65,781	14.0
通常収支差額	2,527,279		△ 1,167,759		3,695,038	316.4
特別収入	1,081,175	0.4	2,202,840	1.1	△ 1,121,664	△ 50.9
特別費用	1,693,681	0.6	1,024,865	0.5	668,817	65.3
特別収支差額	△ 612,506		1,177,975		△ 1,790,481	△ 152.0
当期収支差額	1,914,773		10,216		1,904,557	18643.8

※令和2年度（2020年度）から下水道事業会計に地方公営企業法を適用しました。

令和元年度（2019年度）の計数は、下水道事業会計の残高を除いて表示しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症による財政上の影響が大きくなりました。

○行政収入

特別定額給付金等の給付事業費や感染症対策関連の交付金による国庫支出金が増加したことなどにより、前年度から552億円増加しました。

○行政費用

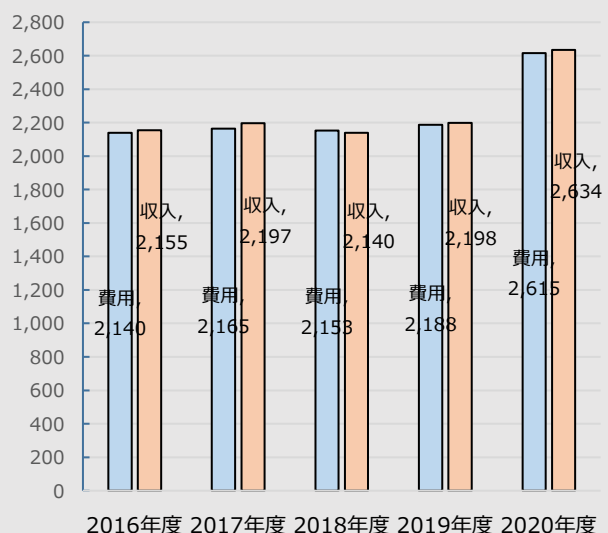
特別定額給付金支給事業や中小企業者家賃補助などの補助費等が増加したことなどにより、前年度から516億円増加しました。

○当期収支差額

行政収入が増加したことなどにより、前年度から19億円増加しました。

単位：億円

【参考】収支の推移（5か年）



※グラフ中の2019年度以前の計数は、下水道事業会計の残高を含んでいます。

～財務諸表の経年比較～ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和2年度 (2020年度)	構成比 (%)	令和元年度 (2019年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動						
収入	261,623,275	90.5	206,861,432	90.7	54,761,842	26.5
支出	252,423,622	87.8	202,280,725	89.6	50,142,898	24.8
収支差額	9,199,652		4,580,708		4,618,944	100.8
社会資本整備等投資活動						
収入	12,794,968	4.4	10,327,275	4.5	2,467,694	23.9
支出	27,724,545	9.6	17,017,732	7.5	10,706,813	62.9
収支差額	△ 14,929,577		△ 6,690,457		△ 8,239,120	△ 123.1
財務活動						
収入	14,729,000	5.1	10,913,200	4.8	3,815,800	35.0
支出	7,305,355	2.5	6,538,516	2.9	766,839	11.7
収支差額	7,423,645		4,374,684		3,048,961	69.7
収支差額合計	1,693,720		2,264,934		△ 571,214	△ 25.2
前年度からの繰越金	6,587,906		4,322,972		2,264,934	52.4
形式収支	8,281,627		6,587,906		1,693,720	25.7

※令和2年度（2020年度）から下水道事業会計に地方公営企業法を適用しました。

令和元年度（2019年度）の計数は、下水道事業会計の残高を除いて表示しています。

3つの活動区分を合計した収支差額合計は17億円で、2019年度と比べて6億円減少しました。
また、これに「前年度からの繰越金」66億円を加えた形式収支は83億円となり、2019年度と比べて17億円増加しました。

行政サービス活動収支差額

2019年度から46.2億円増加
↓
支出の自由度が高くなっていることを意味しています。

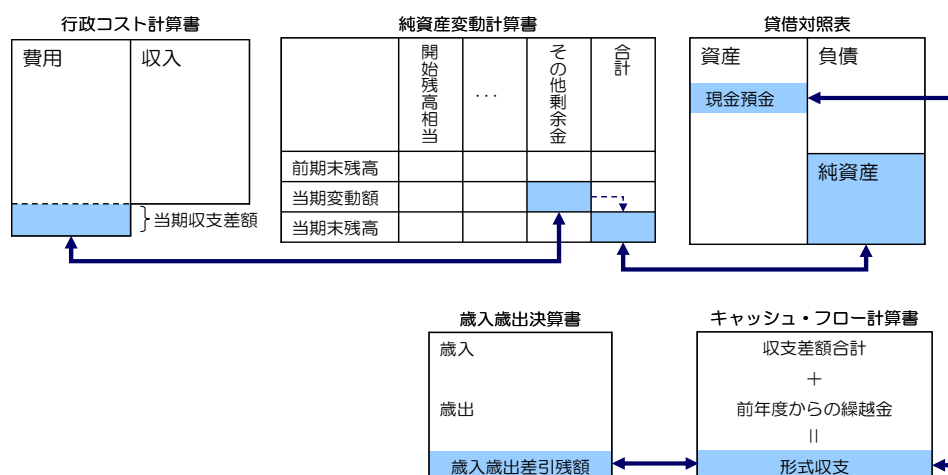
社会資本整備等投資活動収支差額

2019年度から82.4億円減少
↓
資産を形成する財源となる補助金や地方債の割合が低くなっていることを意味しています。

財務活動収支差額

2019年度から30.5億円増加
↓
地方債を新規に借り入れた額が、元金を返済した額を上回ったことを意味しています。

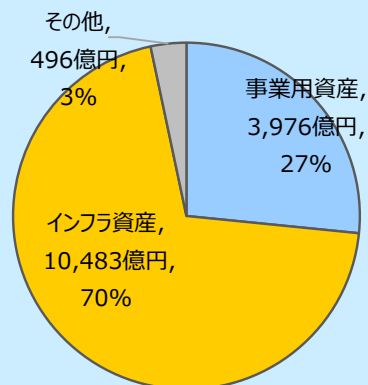
財務4表の関係



財務諸表を見ると、こんなことがわかります。

町田市の資産って、 どんなものがある？

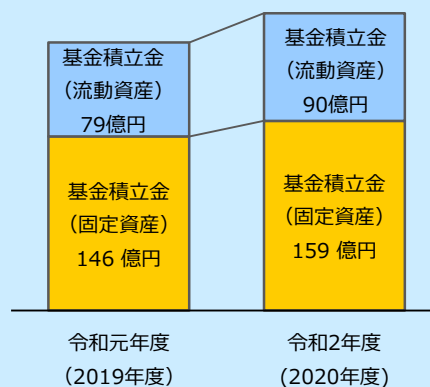
道路や橋梁（インフラ資産）の割合が大きく、
資産全体の70%を占めます。
学校、公園、スポーツ施設、文化施設、
市庁舎、市民センターなどの土地や建物が
27%を占めます。
2019年度と比べて348億円増加しました。



2ページ「貸借対照表」をご覧ください。

町田市の貯金って、 どれくらい？

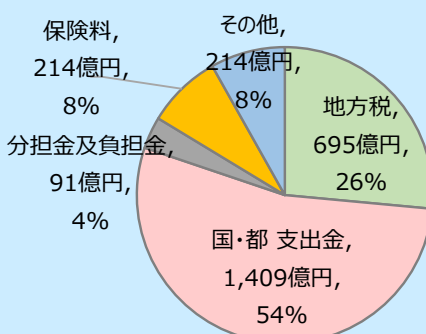
貸借対照表の「基金積立金」が、
市の貯金にあたるものです。
流動資産の基金積立金が90億円、
固定資産の基金積立金が159億円、
合わせて249億円の貯金があります。
流動資産と固定資産を合わせると、
2019年度と比べて24億円増加しました。



2ページ「貸借対照表」の「基金積立金」の額をご覧ください。

町田市の収入のうち 税金はいくら？

「行政収入」に着目すると、地方税が695億円
あり、全体の26%を占めています。
これは、行政サービスにかかるコストに対する
市民の負担のうち、26%が市税であるとい
うことをあらわしています。
2019年度と比べて5億円増加しました。



4ページ「行政コスト計算書」の「地方税」の額をご覧ください。

祝 新公会計制度導入10周年！

町田市の財政・経営状況の変化

税未収金 $\Delta 26.6$ 億円($\Delta 80.1\%$)

債権管理の強化

滞納整理を強化したことにより、未収金が約27億円減少しました。(33.2億円→6.6億円)



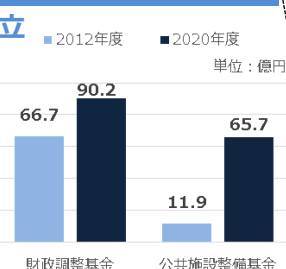
一般会計貸借対照表(2012→2020)

		2012	2020	増減額	増減割合	
流動資産						
現金		46.3億	59.4億	13.1億	28.3%	
税未収金		33.2億	6.6億	-26.6億	-80.1%	
その他未収金		12.5億	35.8億	23.3億	186.4%	
不納欠損引当金		-9.0億	-5.4億	3.6億	-40.0%	
財政調整基金		66.7億	90.2億	23.5億	35.2%	
固定資産						
事業用 資産	土地	2,899.5億	2,934.2億	34.7億	1.2%	
	建物	取得価格	1,818.8億	2,020.5億	201.7億	11.1%
		減価償却累計額	-846.7億	-1,086.4億	-239.7億	28.3%
	工作物	取得価格	64.2億	165.6億	101.4億	157.9%
		減価償却累計額	-29.8億	-57.7億	-27.9億	93.6%
インフラ 資産	土地	8,645.8億	9,189.2億	543.4億	6.3%	
	工作物	取得価格	1,199.3億	1,393.4億	194.1億	16.2%
		減価償却累計額	-49.0億	-99.7億	-50.7億	103.5%
重要物品		24.0億	28.0億	4.0億	16.7%	
特定目的基金		49.9億	127.3億	77.4億	155.1%	
定額運用基金		31.6億	6.5億	-25.1億	-79.4%	

積立基金 $+100.9$ 億円($+86.6\%$)

将来に備えた基金の積立

災害や税収減等の財源不足の備えとしての財政調整基金や将来の公共施設の建替え等の財源となる公共施設整備基金等の積み増しを行いました。



扶助費 $+129.3$ 億円($+33.0\%$)

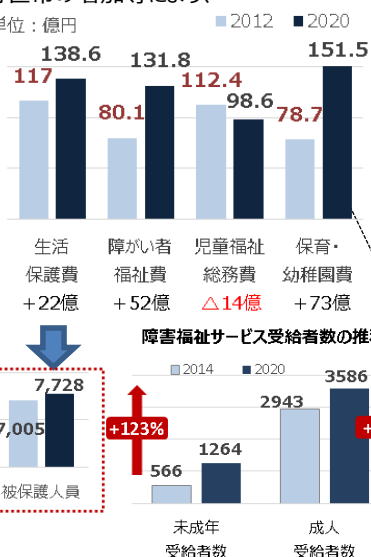
構造的収支不足の拡大

生活保護費については、高齢単身世帯の増加等により、被保護世帯数が増加しています。単位：億円

障がい者福祉費については、障害福祉サービスの認知度が向上したことにより利用者数が年々増加しています。

また、障害児通所給付費に放課後等デイサービスなどが追加されたことにより、未成年の利用者数も増加しています。

児童福祉総務費については、児童数の減少により、児童手当の支給額が減少しています。保育・幼稚園費は、入所児童数が増加しています。



一般会計行政コスト計算書(2012→2020)

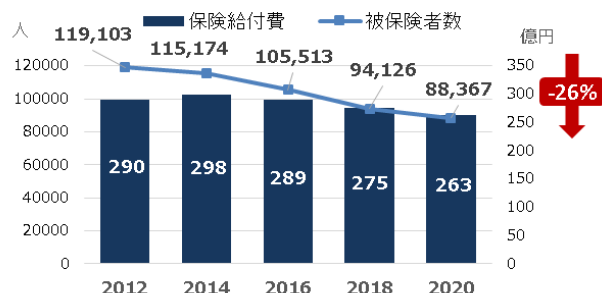
	2012	2020	増減額	増減割合
行政費用				
人件費	195.8億	208.1億	12.3億	6.3%
物件費	220.3億	270.5億	50.2億	22.8%
維持補修費	29.9億	27.0億	-2.9億	-9.7%
扶助費	392.0億	521.3億	129.3億	33.0%
補助費等	107.2億	628.3億	521.1億	486.1%
減価償却費	45.2億	59.4億	14.2億	31.4%

国民健康保険事業会計

	2012	2020	増減額	増減割合
行政費用 補助費等	422.1億	387.4億	-34.7億	-8.2%
行政収入 保険料	91.0億	82.8億	-8.2億	-9.1%
国庫支出金	81.7億	1.0億	-80.6億	-98.7%
都支出金	26.8億	272.7億	245.9億	916.5%
分担金負担金	181.7億	0.0億	-181.7億	-100.0%

国民健康保険事業会計は、2018年度から財政運営主体が都道府県となり、市の保険給付に係る費用は東京都から交付されることとなりました。一人あたり保険給付費は、被保険者の高齢化に伴い、年間約3%増加していますが、被保険者数が減少しているため、財政規模は縮小しています。

町田市国民健康保険の被保険者数と保険給付費の推移



被保険者数は、被保険者の高齢化による後期高齢者医療制度への移行を主な要因として、減少傾向にあります。

2012年4月に町田市が全国の市町村で初めて、日々仕訳方式による新公会計制度を導入してから、10周年を迎えました。10周年を記念し、導入当時の財務諸表と現在のものを比較し、町田市の財政状況や経営状況がどのように変わったのかを見てみましょう！

	2012	2020	増減額	増減割合
流動負債				
地方債	50.9億	102.1億	51.2億	100.6%
賞与引当金	6.7億	11.3億	4.6億	68.7%
固定負債				
地方債	666.6億	772.8億	106.2億	15.9%
退職手当引当金	162.1億	137.8億	-24.3億	-15.0%
純資産	13,144.5億	14,091.2億	946.7億	7.2%

地方債 +157.4億円(+21.9%)

将来負担の増大

臨時財政対策債が大きく増加しました。

国の地方交付税の全体の所要額と地方交付税の原資として国税から繰入られる法定割合との乖離が大きいことから、自治体の臨時財政対策債の発行額が増加しています。

	2012	2020	増減額	増減割合
臨時財政対策債	177.3億	309.5億	132.2億	74.6%

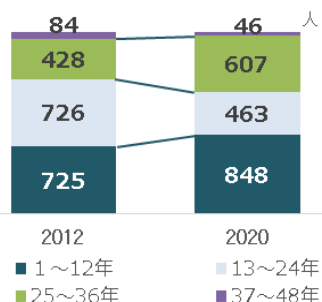
退職手当引当金 △24.3億円(△15.0%)

職員構成の変化

勤続年数別職員構成の変化

勤続年数別職員数の構成が変化するため、退職手当引当金が減少しました。

勤続年数の少ない職員の割合が増加し、勤続13年～24年の職員割合が大きく減少しています。



事業用資産 建物 +201.7億円(+11.1%)

未来への投資 新たに計上した資産

件名	取得価格	供用開始
鶴川第一小学校改築	39.8億円	2016年3月
町田GIONスタジアムメインスタンド改修	28.5億円	2013年3月
鶴川緑の交流館新築	28.2億円	2012年9月
町田市立室内プール改修	20.8億円	2019年11月
忠生市民センター改築	14.3億円	2015年2月
町田市子どもセンターまあち新築	7.7億円	2016年4月

地方税 +31.3億円(+4.7%)

地方譲与税・その他交付金 +54.4億円(+63.4%)

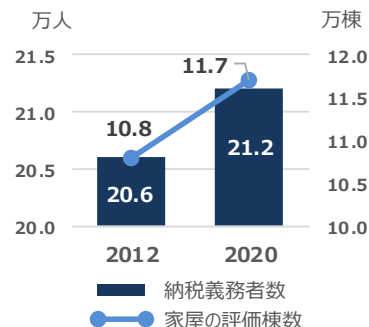
市税の増収

主な増減内容

	2012	2020	増減額	増減割合
市民税	332.8億	341.8億	9.0億	2.7%
固定資産税	248.3億	266.9億	18.6億	7.5%
地方消費税交付金	41.7億	90.0億	48.2億	115.5%

市民税については、納税義務者数が、固定資産税については、家屋の評価棟数がそれぞれ増加したため増収しています。

交付金については、消費税が10%となったことにより、地方消費税交付金が約50億円増加しています。



	2012	2020	増減額	増減割合
行政収入				
地方税	663.3億	694.6億	31.3億	4.7%
地方譲与税・その他交付金等	85.8億	140.2億	54.4億	63.4%
国庫支出金	205.9億	787.2億	581.3億	282.3%
都支出金	156.7億	222.7億	66.0億	42.1%
分担金負担金	11.5億	6.2億	-5.3億	-46.1%
使用料及手数料	27.7億	31.6億	3.9億	14.1%

後期高齢者医療事業会計

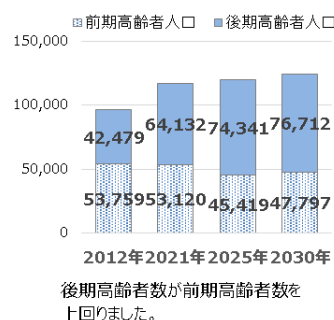
	2012	2020	増減額	増減割合
行政費用 補助費等	72.8億	109.5億	36.8億	50.5%
行政収入 保険料	39.6億	59.1億	19.5億	49.2%

介護保険事業会計

	2012	2020	増減額	増減割合
行政費用 補助費等	230.3億	312.9億	82.6億	35.9%
行政収入 保険料	58.3億	72.6億	14.3億	24.5%

高齢化の進展により、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計の保険料収入額、保険給付額が大きく伸びています。

町田市の高齢者人口の推移



後期高齢者数が前期高齢者数を上回りました。

要支援・要介護認定者数の推移



10年で、要支援認定者は2倍、要介護認定者は1.4倍に増加しています。

子ども生活部

	2012	2020	増減額	増減割合
貸借対照表				
建物取得額	95.5億	126.0億	30.5 億	32.0%
行政コスト計算書				
費用 扶助費	190.9億	250.5億	59.6 億	31.2%
補助費等	23.1億	50.2億	27.1 億	117.1%
収入 国庫支出金	72.6億	129.6億	57.0 億	78.6%
都支出金	70.1億	96.3億	26.3 億	37.5%

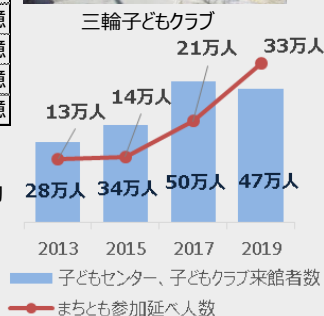
待機児童ゼロと子どもの居場所づくり

貸借対照表の分析

子どもの居場所づくりとして、新たに子どもセンター 2 館と子どもクラブ 3 館を建設しました。

施設名	供用開始	建物取得価格
子どもセンターただON	2013.12	4.1億
子どもセンターまあち	2016.4	7.7億
木曽子どもクラブ	2018.1	1.7億
小山子どもクラブ	2019.12	2.0億
三輪子どもクラブ	2020.3	1.9億

また、地域が主体となり、小学生の放課後のあそびや学習、体験活動を行う「放課後子ども教室まちとち」を段階的に拡大し、2021年度からすべての小学校で実施しています。



行政コスト計算書の分析

2015年からの「子ども子育て新制度」、2019年10月からの「幼児教育・保育の無償化」等、制度が大きく変わっていく中、町田市では「待機児童ゼロ」を目標に掲げ、定員の増に取り組んできました。

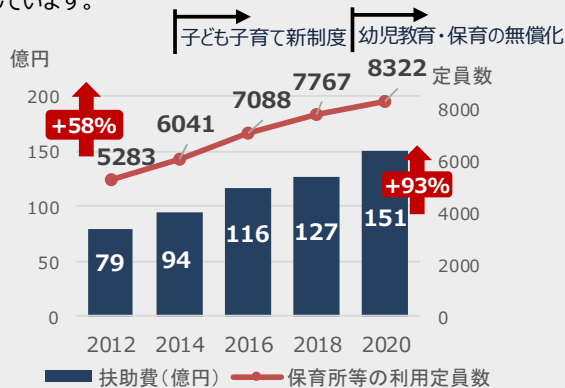
保育所等の利用定員数は、2012年4月の5,283人から8,322人に増加(+58%)しました。

(保育園の数は54園から69園に増加しています。)

また、2019年から「幼児教育・保育の無償化」が始まりました。これらにより、扶助費が約72億円増加しています。



送迎保育ステーション



保育所等の利用定員数と保育・幼稚園課の扶助費の推移

学校教育部

	2012	2020	増減額	増減割合
貸借対照表				
建物取得額	842.8億	926.7億	83.9 億	10.0%
償却累計額	-490.2億	-562.2億	-72.0 億	14.7%
建設仮勘定	2.5億	20.6億	18.0 億	713.2%
行政コスト計算書				
費用 物件費	29.4億	69.7億	40.3 億	136.7%
補助費等	2.7億	2.1億	-0.6 億	-23.3%

未来を切り拓く教育と学習環境づくり

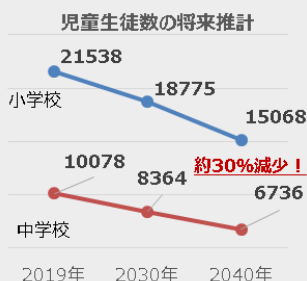
貸借対照表の分析

町田市の小中学校62校の多くが高度成長期に建設され、老朽化が著しく進んでいます。

小中学校の校舎の有形固定資産減価償却率は60%を超えています。今後児童生徒数が減少する中、適切な建替えや改修を行い、学習環境を充実していくことが大きな課題となっています。

老朽化が著しい学校については、計画的に、校舎の建替えを進めており、2015年度には、鶴川第一小学校の建替えを終えました。

現在は、町田第一中学校の建替えを進めており、建設仮勘定として資産計上しています。



町田第一中学校

また、児童生徒の熱中症対策と避難施設的环境整備のため、小中学校の体育館に空調設備の設置を進めています。2020年度は、小中学校25校で設置が完了しました。残りの37校は2021年度に設置します。

○資産計上内容

	建物
空調設備216台 (25校分)	13.5億円



輻射熱形式の空調設備

行政コスト計算書の分析

町田ならではの英語教育「えいごのまちだ」事業やICT教育を推進するにあたり、放課後英語教室やALTの充実のための経費、タブレットの購入費等により、物件費が増加しています。2020年度に、全ての児童生徒が使用できるタブレット端末約30,000台を購入し整備しました。



タブレットを活用した授業

TOPIC 「えいごのまちだ」の特長

放課後英語教室

玉川大学と連携して作成した専用の教材を使用し、放課後の教室で英語のコミュニケーションを学びます。全ての小学校で実施しています。



放課後英語教室

MEPSの配置

Machida English Promotion Staff (MEPS) という町田独自の小学校の英語の授業を補佐する専門員を配置し、英語の授業の質の向上を図っています。



©Peanuts, スヌーピーミュージアムでの校外学習

環境資源部

	2012	2020	増減額	増減割合
貸借対照表				
建物取得額	161.5億	158.1億	-3.5 億	-2.1%
償却累計額	-82.9億	-106.1億	-23.1 億	27.9%
建設仮勘定	0.5億	138.5億	138.0 億	30030.0%
行政コスト計算書				
費用 物件費	31.0億	38.0億	7.0 億	22.6%
補助費等	12.3億	10.0億	-2.3 億	-19.0%
収入 使用料手数料	14.8億	16.3億	1.4 億	9.8%
諸収入	1.3億	2.5億	1.3 億	99.8%

循環型社会の構築

貸借対照表の分析

町田リサイクルセンターの老朽化に伴い、現在新たに「町田市バイオエネルギーセンター」を建設中です。現在は、建設仮勘定に資産を計上しており、2022年1月稼働後の資産計上価格は約280億円となります。

町田市バイオエネルギーセンターは、持続可能な循環型社会を目指した施設であり、生ごみを資源化するバイオガス化施設を併設します。



現在建設中の町田市バイオエネルギーセンター

また、焼却熱等を利用した発電により、一日あたり8.4万kwh（約8千4百世帯分）の電力を作り出すことを想定しています。

行政コスト計算書の分析

主に2016年度からJR横浜線以南地域で容器包装プラスチックの分別収集を開始したこと等により、物件費が増加しています。補助費については、一部事務組合への負担金が減少しています。

手数料収入は、廃棄物処理手数料が増加しています。

資源物を除いたごみの量は、2012年度と比較して、約6%減少しています。



TOPIC ようこそ水素社会へ

温室効果ガスである二酸化炭素の排出削減や供給が不安定な再生エネルギーの最大限の活用など、水素エネルギーにはたくさんの期待が持たれています。

町田市では、普及事業として2016年度に燃料電池自動車MIRAIを導入しました。計上資産額は、7,459千円です。環境学習会等で活躍しています。



燃料電池自動車MIRAI

都市づくり部

	2012	2020	増減額	増減割合
貸借対照表				
土地	1,739.8億	1,816.4億	76.6 億	4.4%
建物取得額	144.0億	163.9億	19.8 億	13.8%
減価償却累計額	-40.4億	-67.3億	-26.8 億	66.3%
工作物	5.8億	56.6億	50.8 億	871.9%
減価償却累計額	-1.9億	-10.0億	-8.1 億	427.1%

新たな拠点の整備

貸借対照表の分析

町田の立地・資源を活かし、まちの魅力を向上させる新たな拠点の整備に取り組みました。

南町田拠点創出まちづくりプロジェクト

南町田グランベリーパーク駅周辺地区において、東急株式会社と連携・共同し、商業施設、公園、駅、歩行者ネットワークなどの一体的な再整備を行いました。



南町田グランベリーパーク

○資産計上内容

	建物	工作物
・パークライフ・サイト関連設備、園路広場、電気設備		1.6億円
・鶴間公園再整備、クラブハウス等	2.9億円	18.8億円
・南北自由通路		10.5億円

町田薬師池公園四季彩の杜整備

町田を代表する観光拠点として魅力を高めるため、新たに西園が2020年4月にオープンしました。西園は、開園1年で50万人以上の来園者がありました。

○資産計上内容

	土地	建物	工作物
・西園・北園用地、西園・ウェルカムゲート等整備	64.0億円	8.9億円	10.7億円



町田薬師池公園四季彩の杜西園

野津田公園スポーツの森整備

町田GIONスタジアムの観客席を、約5,000席増設しました（増設後15,489席）。

新たに北側拡張区域に多目的グラウンドの整備を進めています。

○資産計上内容

	建設仮勘定
観客席増設	34.4億円
北側拡張区域整備	10.9億円



町田GIONスタジアム

TOPIC 南町田拠点創出まちづくりプロジェクトの効果

プロジェクトの直接的な効果として、固定資産税等の増収が見込まれます。また、周辺の地価やマンション価格の上昇、流入人口の増やそれに伴う市税の増収等様々な波及効果が見込まれます。整備に伴う毎年の減価償却費は1億2千万円程ですので非常に大きな投資の効果があったということがいえます。

新しい会計制度で



本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

町田市会計課

〒194-8520 町田市森野2丁目2番22号
電話 042-724-2196（直通）